

# 国労「17,000円」の賃上げ要求

消費者物価指数は上がり続けている。  
利益剰余金を活用し賃上げ実現へ

「労働条件改善個人署名」(第1提出)

818筆

本部は、『2025年4月1日以降の賃金引上げに関する申し入れ』(国労闘申第9号)に基づき、団体交渉を行ってきました。

第1回交渉では、「日本経済の状況」、「貨物会社の現状」、「生活実態アンケート調査」に基づく社員の置かれている状況を含め、国労要求17,000円に対する趣旨説明、第2回交渉では、収入動向の説明を受け、新賃金引上げに対する交渉を行ってきました。

物価は上昇し続け、家計に大きな負担!!

総務省が2月21日に発表した1月分(全国)の消費者物価指数は、(2020年を100)値動きの大きい生鮮食品を除いた総合指数は109.8となり、前年同月比3.2%の上昇となっています。

物価の上昇は3年5カ月連続となっています。

身近な食べ物物の値上がりは収まらず、コメ類は77.5%上昇し5カ月連続で更新しています。

また、生鮮野菜は全体で26.2%と大幅な値上がりとなっています。その中で今年値上げすると公表された食品は計1万797品目と前年の同時期の調査の約1.8倍にのぼると発表されており、家計に大きな負担となっています。

積み上げられた利益剰余金を

賃上げに活用し生活改善へ

労働者の賃金はこの30年間にわた

って増えておらず、労働者の賃金は減少し、経営者と労働者の所得格差が大幅に広がっています。一方で、大企業は、人件費削減によって得た巨額な利益を長期にわたり積み上げてきました。貨物会社においては、利益剰余金だけでも約300億円保有しています。これまでに減益の責任を人件費削減で社員に押し付け、利益を上げては経営課題を持ち出し、同じく社員に責任を押し付け、利益剰余金を積み上げてきました。

今こそ、積み上げた利益剰余金を賃上げに活用し、貨物会社・関連会社で働く労働者の生活改善させることが社会的責任を果たすこととなります。

署名に託された社員の願いにこたえよ!!

貨物会社の第三四半期決算(2月12日)は、連結営業収益1481億円(対前年77億円増)、営業利益24億円(対前年38億円増)、経常利益

18億円(対前年26億円増)、単体営業収益1193億円(対前年58億円増)、営業利益7億円(対前年38億円増)、経常利益▲1億円(対前年23億円増)となっており、前年第三四半期実績から大幅に増加しています。

物価が上昇する一方で、賃金は追いついていない事は貨物会社も認識しており、第三四半期決算、世の中の賃上げへの動向から、署名に託された社員の切実な願いとして、国労要求17,000円の賃上げにこたえよ!!



◎ 前年同月との比較 (10大費目)

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

原数値	2020年=100														
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品	食料	住宅	光熱水	家・通	衣服及日用品	医療	交・通	教育	娯楽			
指数	111.2	109.8	108.5	124.7	145.7	121.0	103.5	119.3	119.6	108.6	103.9	99.1	101.3	112.9	105.6
前年同月比(%)	(3.6)	(3.0)	(2.4)	(6.4)	(17.3)	(4.4)	(0.8)	(11.4)	(3.0)	(2.9)	(1.7)	(1.1)	(-1.0)	(4.0)	(1.1)
寄与度	(2.88)	(2.11)	(1.80)	(0.74)	(1.06)	(0.17)	(0.79)	(0.13)	(0.10)	(0.08)	(0.15)	(-0.03)	(0.37)	(0.07)	
寄与度差	0.19	0.13	0.40	0.23	0.18	-0.01	-0.01	0.02	-0.01	0.01	0.13	0.00	-0.13	0.02	

注) ( )は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

